

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目21番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	4,375,388	4,509,210	7,472,404
経常利益 (千円)	224,176	279,434	104,516
四半期(当期)純利益 (千円)	201,662	259,107	65,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,079	300,800	87,602
純資産額 (千円)	6,174,673	6,255,446	5,997,837
総資産額 (千円)	10,553,234	11,249,209	10,220,524
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.57	34.14	8.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	55.6	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,712	453,831	877,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,564	126,966	430,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,361	330,763	68,835
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	655,737	1,334,253	676,626

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.23	18.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーアツ工業株式会社）、子会社2社により構成されており、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

<コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産事業>

主な事業内容の変更はありません。

<売電事業>

平成26年2月より行っておりました太陽光発電による売電事業は、重要性がなかったため、その他に含めておりましたが、当該セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間から売電事業としてその他から区分しております。

<その他>

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気悪化の要因となりましたが、政府・日本銀行による財政・金融緩和政策を背景に、緩やかな景気回復持ち直しの動きが見られるなど堅調に推移しました。また、円安による輸入コスト増加に伴って悪化の続いていた輸入事業者等の業績改善もみられる状況であります。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業等で回復が見込まれますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「挙社一致、総力を結集して、企業評点向上や若手技術者の育成等に努め、受注獲得に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、45億9百万円と前年同四半期に比し1億33百万円

(3.1%増)増加となりました。売上高の増加、工事原価の圧縮により経常利益は2億79百万円と前年同四半期に比し55百万円(24.6%増)増加、四半期純利益は2億59百万円と前年同四半期に比し57百万円(28.5%増)増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a.建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、34億77百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路改築工事（泊野道路24 - 7工区）6億7百万円（うち当連結累計期間完成工事高74百万円）、鹿児島県 道路改築工事（有明道路25 - 7工区）3億71百万円（うち当連結累計期間完成工事高1億円）等であります。工事原価の圧縮により営業利益は4億20百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

b.コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億38百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。材料高騰による売上原価の悪化により営業利益は16百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

c.不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、39百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。売上高の減少により営業利益は8百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

d.売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、28百万円（前年同四半期比900.5%増）となりました。営業損失は0百万円となりました。なお、当該事業は第1四半期連結会計期間から新たな事業の報告セグメントとして設けたものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は112億49百万円で、前連結会計年度末に比し10億28百万円増加しました。主な要因は現金預金が6億57百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億10百万円増加したことによるものであります。

負債は49億93百万円で、前連結会計年度末に比し7億71百万円増加しました。主な要因は未成工事受入金が2億48百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が6億9百万円、短期借入金が5億20百万円増加したことによるものであります。

純資産は62億55百万円で、前連結会計年度末に比し2億57百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額2億15百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ6億78百万円増加し、13億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、4億53百万円と前年同四半期に比し92百万円の増加となりました。これは未成工事受入金の増減額が1億21百万円減少したものの、仕入債務の増減額が2億12百万円増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の末日現在における投資活動による資金収支は、マイナス1億26百万円と前年同四半期に比し1億円の減少となりました。これは有価証券の売却による収入が1億3百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が1億99百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、3億30百万円と前年同四半期に比し3億8百万円の増加となりました。これは長期借入金による収入が3億円減少したものの、短期借入金の純増減額が4億50百万円増加、長期借入金の返済による支出が1億65百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	436	5.73
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	326	4.30
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.62
計	-	3,920	51.59

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,574,000	7,574	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,574	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	11,000	-	11,000	0.14
計	-	11,000	-	11,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	796,626	1,454,253
受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	1,779,281
有価証券	99,586	-
販売用不動産	92,891	92,891
未成工事支出金	119,704	73,597
商品及び製品	155,590	144,276
仕掛品	3,474	3,036
材料貯蔵品	32,504	26,368
その他	62,190	73,537
貸倒引当金	6,437	2,140
流動資産合計	2,824,657	3,645,102
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,165,450	1,247,931
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	176,210	559,530
土地	4,251,737	4,249,542
リース資産(純額)	152,220	146,910
建設仮勘定	313,407	22,659
有形固定資産合計	6,059,026	6,226,573
無形固定資産	31,934	29,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,166	1,123,967
その他	522,557	521,097
貸倒引当金	296,817	296,782
投資その他の資産合計	1,304,906	1,348,282
固定資産合計	7,395,866	7,604,106
資産合計	10,220,524	11,249,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,425,230	2,034,746
短期借入金	10,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	295,974	301,104
未払法人税等	43,260	31,975
未成工事受入金	485,360	236,683
完成工事補償引当金	3,600	800
工事損失引当金	20,657	-
賞与引当金	73,627	50,579
その他	327,942	418,446
流動負債合計	2,685,653	3,604,335
固定負債		
長期借入金	1,275,143	1,124,591
退職給付に係る負債	34,569	34,521
その他	227,321	230,315
固定負債合計	1,537,033	1,389,428
負債合計	4,222,686	4,993,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,357,967	3,573,884
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	5,951,878	6,167,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,080	134,562
退職給付に係る調整累計額	53,121	46,910
その他の包括利益累計額合計	45,959	87,652
純資産合計	5,997,837	6,255,446
負債純資産合計	10,220,524	11,249,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	4,375,388	4,509,210
売上原価	3,786,581	3,875,638
売上総利益	588,806	633,572
販売費及び一般管理費	1 363,499	1 363,052
営業利益	225,306	270,519
営業外収益		
受取利息	75	950
受取配当金	2,722	3,054
受取賃貸料	4,167	4,329
作業くず売却益	2,720	4,302
その他	3,503	8,131
営業外収益合計	13,189	20,768
営業外費用		
支払利息	11,253	9,519
その他	3,066	2,334
営業外費用合計	14,319	11,853
経常利益	224,176	279,434
特別利益		
固定資産売却益	4,980	748
特別利益合計	4,980	748
特別損失		
固定資産売却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	229,141	280,182
法人税、住民税及び事業税	30,747	22,537
法人税等調整額	3,268	1,462
法人税等合計	27,478	21,075
少数株主損益調整前四半期純利益	201,662	259,107
四半期純利益	201,662	259,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,662	259,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,417	35,481
退職給付に係る調整額	-	6,211
その他の包括利益合計	9,417	41,692
四半期包括利益	211,079	300,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,079	300,800
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,141	280,182
減価償却費	86,474	100,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,471	4,331
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	900	2,800
工事損失引当金の増減額(は減少)	24,126	20,657
賞与引当金の増減額(は減少)	35,602	23,048
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,189
受取利息及び受取配当金	2,797	4,005
支払利息	11,253	9,519
有形固定資産除売却損益(は益)	4,964	748
有価証券売却損益(は益)	-	4,039
売上債権の増減額(は増加)	499,739	302,971
未成工事支出金の増減額(は増加)	130,512	46,106
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	12,896	17,887
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,265	13,449
仕入債務の増減額(は減少)	397,490	609,515
未成工事受入金の増減額(は減少)	127,241	248,677
その他の流動負債の増減額(は減少)	96,439	61,469
その他	16,237	3,393
小計	390,015	502,114
利息及び配当金の受取額	2,798	4,399
利息の支払額	11,743	10,681
法人税等の支払額	19,357	42,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,712	453,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	103,626
有形固定資産の取得による支出	36,805	236,762
有形固定資産の売却による収入	9,593	2,943
貸付金の回収による収入	206	216
その他	440	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,564	126,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	520,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	311,192	145,422
自己株式の取得による支出	32	-
リース債務の返済による支出	1,770	5,310
配当金の支払額	34,643	38,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,361	330,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,508	657,627
現金及び現金同等物の期首残高	298,228	676,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,737	1,334,253

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を(割引率決定の基礎となる債券の期間について)従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,733千円増加し、利益剰余金が5,250千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	128,699千円	131,959千円
退職給付費用	7,022	7,329
貸倒引当金繰入額	1,471	4,331
賞与引当金繰入額	11,982	12,863

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	775,737千円	1,454,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	655,737	1,334,253

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,947	5.0	平成25年 9月30日	平成25年 12月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成26年 9月30日	平成26年 12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,615,409	686,207	41,685	2,811	4,346,113	29,274	-	4,375,388
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	122,716	415	-	123,132	1,315	124,447	-
計	3,615,409	808,924	42,101	2,811	4,469,246	30,589	124,447	4,375,388
セグメント利益	339,035	39,101	10,734	109	388,980	5,006	168,679	225,306

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 168,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,477,366	938,933	39,469	28,125	4,483,894	25,316	-	4,509,210
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	99,495	415	-	99,911	1,346	101,257	-
計	3,477,366	1,038,428	39,885	28,125	4,583,805	26,662	101,257	4,509,210
セグメント利益 又は損失()	420,071	16,514	8,120	244	444,462	3,092	177,036	270,519

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 177,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」に区分しておりましたが、平成26年2月より事業開始していた売電事業の重要性が増したことから、「売電事業」として「その他」から区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円57銭	34円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,662	259,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,662	259,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,589	7,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。